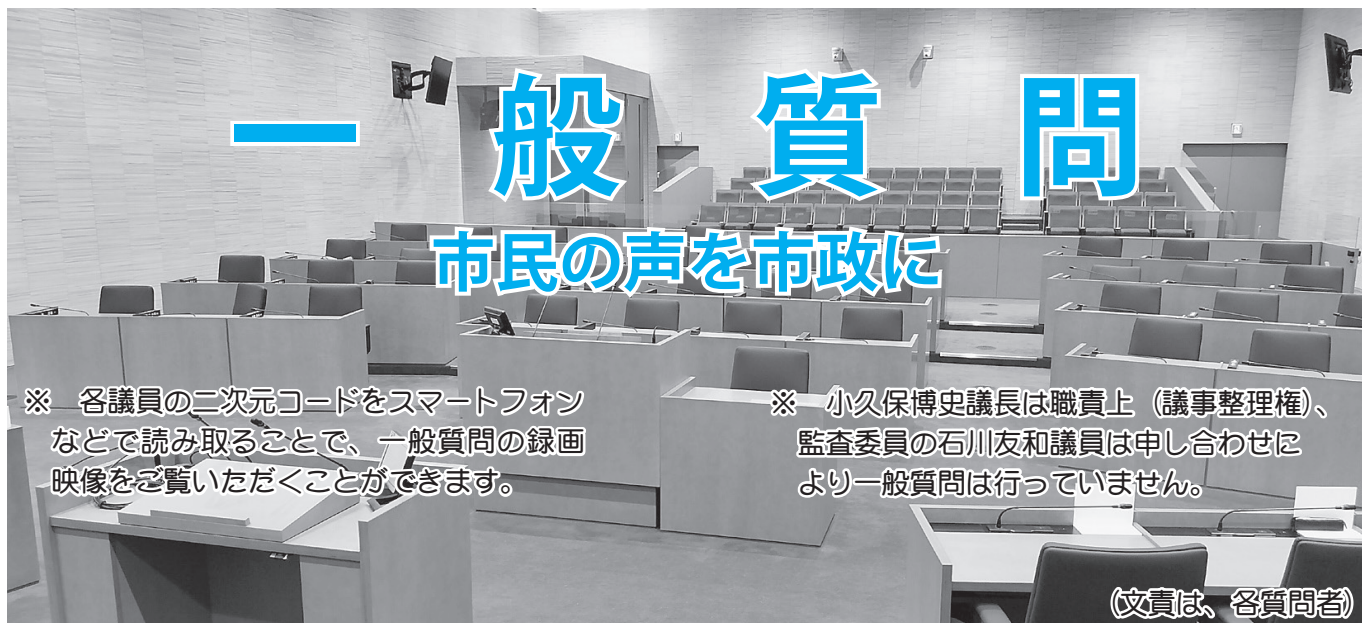




一般質問

市民の声を市政に

※ 各議員の二次元コードをスマートフォンなどで読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧ください。

※ 小久保博史議長は職責上（議事整理権）、監査委員の石川友和議員は申し合わせにより一般質問は行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に 27 人が登壇

中心市街地の まちづくりについて



山崎 進
議員



春日部駅中心の連続立体交差事業も令和13年度完成を目指して工事が進められています。令和8年1月には都市計画道路春日部駅東西連絡道路の事業認可が下り、令和8年度は必要な用地取得、野田線の切替工事、富士見町地下道西口出入り口の移設工事など、野田線からの高架化に向けた準備が進められますが、鉄道高架化によって大きく変貌する中心市街地、歴史、文化、自然を取り入れたまちづくりが必要と思うが、どのような市街地を目指すのか伺います。

また、西口のふじ通り、東口の古利根川はまちづくりには欠かせない財産と思うが、西口と東口をどう整備するのか伺います。

○都市整備部長

中心市街地の目指すまちの将来像は「住む・働く・学ぶ人の暮らしを豊かにする歩いて楽しいまち」「家族や友人

との大切な時間を過ごしたいワクワクするまち」「人を惹きつけ、訪れる人が春日部をもっと好きになるまち」「安心と安全を実感しながら暮らせる持続可能なまち」です。

東口駅前通りは、古利根公園橋や彫刻などの景観資源と連携し、歴史、文化を感じる観光振興の中心軸として位置付けること、また西口駅前通りは、ふじ通りとの連続性のある景観づくりを進めることで、春日部らしい都市景観の形成を目指すものです。

このほか

○自治会の支援について

春日部市の 観光について



水沼日出夫
議員



本市の新たな周遊型観光の拠点、春日部駅中心市街地周辺においては、受け入れ基盤強化の観点から、早々に観光コンテンツやマーケットプレイスの実現に向けた取り組みが重要です。

そこで、将来的にゲストの皆さまが駅周辺をより楽しめ

るようなプロムナードやマーケットプレイスの具現化に向けた市の考えを伺います。

○環境経済部長

地産地消を中心とする新たなマーケットプレイスとして、現在、春日部駅東口商店会連合会のNEXT商店街がほこみち制度を利用して、春日部駅東口駅前大通りで毎月第2・第4金曜日にかすかべ夜市を開催し、回数を重ねるごとに認知度も向上してきています。

また、市内で生産された農産物を農家の皆さまから直接新鮮なまま購入することができ、市役所マルシェも月に2回開催し、消費者の皆さまから好評を博しています。

そのような中、現在多くの観光客が訪れるスポットや、今後完成する（新）中央町第1公園などとも連携を図っていきます。

そして、春日部駅付近連続立体交差事業の完成では、駅構内に東西自由通路が設置されることから、イベントなどを開催する際には東西駅前広場を一体で活用できるようにするため、新たな交流の場をイメージしながら春日部らしい企画を模索していきます。

公共施設 マネジメントについて



大里 昇
議員



今年度は「マネジメント基本計画」が策定されてから9年が経過し、第1期行動計画期間が終盤を迎えています。

そこで、以下お伺いします。
①公共施設マネジメントの目的や方針について。

②安定した財政運営に向けた公共施設の維持管理費の縮減や、閉鎖した施設の有効活用など、現在進めているマネジメントの取り組みについて。

○公共施設事業調整担当部長

①施設の老朽化や利用需要の変化を踏まえ、長期的な視点で、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設などの最適な配置を実現するため、地域の将来像を見据え、まちづくりの視点を重視し、配置や使い方を見直すことで、公共施設の機能やサービスの質の向上を図ることを前提に推進しています。

②庄和保健センター跡地への障害者施設の整備のほか、浜

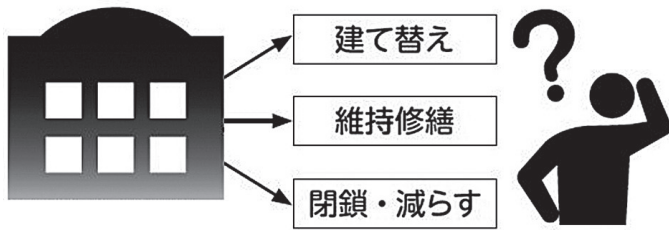
川戸分署と幸松分署の統合移転、教育センターの再整備、および、旧市役所跡地を活用した(新)中央町第1公園の整備の事業を進めています。

また、こどもたちの教育環境を第一に考えた、豊春地域における宮川小学校と豊春小学校による学校規模適正化に関する取り組みや、デイサービス機能が廃止となった、健康福祉センターの利活用を検討しています。

このほか

○骨粗しょう症について

○春日部駅付近のまちづくりについて



公共施設マネジメント (イメージ)

物価高騰に伴う 公共契約の 適正化について



鬼丸 裕史
議員



物価高騰の影響を受ける公共契約の適正化について、近年、我が国の経済は国内外の情勢に起因する急激なインフレーションの波に直面しており、その影響から逃れることはできません。

本市における公共事業においても例外ではなく、原油価格や資材価格の高騰、さらに人件費の上昇といった課題に直面しています。新聞記事によると、総務省は地方公共団体の発注する清掃、警備、給食調理などの業務委託において適正な価格転嫁を進めた場合、普通交付税を増額して配分する方針を決め、1000億円の特別枠を今年度、新設したとあります。

国の方針を受け、公共契約における価格転嫁を取り組むべきと考えるが、本市の考えや対応についてお伺いします。

○総務部長

国においても、労務費など

の適切な転嫁に向けた各種指針を提示するなど、公的需要における価格転嫁を推進しているところ です。

本市としても、これら国の方針を尊重し、社会情勢の変化への確に対応していく必要があると考えているところ です。そのため、今後受注者からの協議の申し出があった際には、それ以降の履行分について再積算を行うなど、適切に対応を図っていききたいと考えています。

このほか

○春日部市の上下水道行政について

(仮称)かすかべひがし交流センターの整備について



伊藤 一洋
議員



(仮称)かすかべひがし交流センターの整備については、現教育センターの再整備により、誰もが気軽に訪れやすい交流の場やこどもたちの居場所の創出などが計画されており、新たな拠点として期待されます。一方で、内谷地区にある粕壁南公民館機能移転や

区画整理記念館の老朽化など、施設の在り方の検討が必要となっています。

そこで、(仮称)かすかべひがし交流センターの整備の方向性やどのような施設になるのか、事業概要についてお伺いします。

○市民生活部長

令和7年12月に春日部市教育センター再整備基本計画を策定し、交流機能を軸に観光機能、歴史文化機能、教育相談機能の4つの機能を併せ持った複合交流施設として交流センターを整備するものです。交流センター整備工事については、各階のレイアウト改修工事のほか、施設の長寿命化工事を行うとともに、高効率空調設備などの環境配慮工事を計画しています。

また、交流センター展示設計製作業務委託については、教育センター1階の観光機能エリアにおいて、『クレヨンしんちゃん』を活用した展示空間のデザイン設計などを行った上で、展示物などの製作設置を行っていききたいと考えています。

このほか

○本市における学力向上への取り組みについて

異常気象による 農業被害などについて



吉田 稔
議員

近年の高温や大雨などの異常気象により、農作物に高温障害や病害虫被害が発生しています。また、イノシシなどの野生鳥獣の生息域が変化し本市においてもイノシシの被害が発生しています。

そこで以下、お伺いします。

①イノシシ対策の現状。

②今年度のイノシシ対策。

○環境経済部長
①これまでに把握している被害状況としては、イノシシが田んぼに侵入し、獣臭で収穫ができなかったことや、田畑のあぜ道が掘り返されてしまったことなどがあります。

このような状況に対し、市として、公式ホームページ、安心安全メールによる目撃情報配信、猟友会の協力の下で箱わなの設置、関係機関と意見交換会の開催といった対応を取ってきました。

②令和7年度末に春日部市鳥獣被害防止計画を策定すると

ともに、春日部市鳥獣被害防止対策協議会も設立したところです。この協議会により、本年度はイノシシ対策について重点的に行うことを予定しています。

具体的には、昨年度の箱わな設置数は2基でありましたが、今期は倍以上を設置する予定です。箱わな設置後は、見回りなどを行う必要があり、猟友会などの関係機関と連携して活動していきたいと考えているところです。

このほか

○市立医療センター経営強化プランについて

生成AIの 活用について



奥沢 裕介
議員

生成AIの行政活用は、事務効率化や政策立案などへの展開が期待され、本市に適したモデルの継続的な研究が不可欠です。

そこで、今回の共栄大学との連携を契機に、人材育成などを担う「かすかべ未来研究所」と共栄大学が連携し、生

成AI活用の研究を進めてはいかげでしょうか。

市長は施政方針で生成AIによる業務効率化と市民サービス向上を掲げています。前例のない先進分野の改革推進に向け、市長がトップとして全庁横断的に配振を振るうべきと考えますが、生成AIの活用に関する市長の見解を伺います。

○市長

生成AIの先進的な技術は、日々進歩を続けており、県の市長会などでもたびたび話題となっているところです。

私の考え方としては、生成AIを有効に活用していくことで、業務の効率化や市民サービスのさらなる向上につながるものと考えています。

現在、生成AIは、自治体のほか、民間企業においても先進的に活用されていますが、課題もあるところです。

今後も一定のルールの下に推進していきたいと思っています。

また、かすかべ未来研究所を活用しての共栄大学、高校との連携ですが、ぜひ前向きに検討したいと思います。

○新川橋について

市民が生き生きと 活動できる 公共施設の充実を



松本 浩一
議員

①教育センター再整備にあわせて粕壁南公民館を廃止することは、公民館を重視してまちづくりを進めてきた本市の社会教育を破壊する行為であり、地域住民や利用者の意見を十分聞いていない、突然で乱暴なやり方です。粕壁南公民館廃止については再度検討すべきと考えます。

②現在、障害者施設リサイクルショップ（樋堀）は15名の障がい者が徒歩などで通い、アクセサリなどを作り、販売しています。5キロも離れた旧庄和保健センターに再整備する施設に通うことは困難です。

障がい者は環境の変化に簡単には順応できません。移転計画には無理があり、現在の場所に再整備して存続するべきと考えます。

○教育長

①粕壁南公民館廃止については、地域住民・利用者からは

一定のご理解を得ています。改めてアンケートなどの実施は考えていません。教育センター再整備の中で公民館機能を位置付けます。

○市長

①市民の皆さまのご意見をしっかりと伺い、丁寧な手順を経て、教育センターに機能移転するもので、利用者に利便性の高い施設として整備するものです。

②移転先施設への送迎サービスをを行うことでご理解をいただいています。今後も利用者に寄り添い、共生社会の実現に取り組んでいきます。



心身障害者通所支援施設「リサイクルショップ」

赤沼・銚子口地区産業基盤整備事業について



平沢 一博
議員



赤沼・銚子口地区産業基盤整備事業は、地域経済の活性化や雇用創出、さらには将来の自主財源確保にもつながる、本市にとって極めて重要なプロジェクトであり、本市のみならず、埼玉県東部地域全体の発展にも大きく寄与する可能性を秘めています。

一方で、地元からは、「本当に事業化されるのか」「あと何年かかるのか」といった不安の声も聞かれています。

①現在地権者との合意形成はどこまで進んでいるのか、合意取得状況について伺います。

②市長に本事業に対する決意と今後の意気込みについて伺います。

〇都市整備部長

①令和8年3月末現在で、土地と建物等の所有者などの権利者93名に対して78名、率で83・9%、面積ベースで90・7%の方々から合意をいただいています。

赤沼・銚子口地区産業基盤整備事業



※イメージ作成 平沢一博

〇市長

②この地区は、交通アクセス向上が期待される大変恵まれた立地と考えており、雇用の促進、担税力の強化など、さまざまな面において市民の皆さまの期待が高く、大変重要な事業と認識をしています。

埼玉県知事への要望などを行い、今後も埼玉県企業局との連携を深め、また地域住民の皆さまのご協力の下、早期事業化に向けて取り組んでいきたいと考えています。

このほか

〇大きく変わる2027年度公立高校入試について

「生命の安全教育」の充実について



藤原 智子
議員



インターネットやSNS利用の低年齢化に伴い、デジタル性暴力のリスクが広がっています。こうした中、自分を守る、相手を傷つけないための「生命の安全教育」の重要性は、ますます高まっています。だからこそ、市内のどの学校でも質の高い学びが均等に届けられるように、教育委員会が主導して外部講師の専門性を活用した持続可能な仕組みを構築することが必要だと考えます。こどもたち一人一人が、自分を大切にし、相手を大切にする心を育むための「生命の安全教育」について教育長の思いを伺います。

〇教育長

性暴力、性犯罪から未来を担う、こどもたちを守ることは喫緊の課題の一つであり、全ての学校が丁寧に取り組む必要があると思っています。教育委員会としては、各学校が外部講師などを有効に活用

できるよう情報提供、情報共有ができる体制を整え、おかしいと思ったことを気軽に相談できる体制を確立できるように指導していきます。

今後は、学校、家庭、地域、関係機関と連携を図り、「生命の安全教育」を積極的に推進し、命の尊さ、自分や相手一人一人を尊重する心と態度の育成に取り組んでいきます。

このほか

〇武里団地の現状と今後の展開について

〇HPVワクチン「15歳未満・2回接種」の推進による負担軽減と効率化について

生活保護申請から決定までの期間短縮とその間の生活保障を



卯月 武彦
議員



生活が困窮した場合、誰でも生活保護を受ける権利があります。市は保護を必要とする人が必要な時に必要な支援を行う義務があります。保護の申請をしてから決定までの期間は生活保護法で原則として14日以内と定めています。実際には1カ月近くかかるこ

とも少なくありません。長くかかっている理由と短縮について伺います。

申請から決定までの期間の生活保障も必要です。社会福祉協議会から小口福祉資金2万円を借りることができましたが、今年度廃止されました。きちんとした食事が取れ、健康で文化的な生活ができるようにすべきです。

社協の融資の復活、市による融資や保護費の仮払い、食料の提供などを行うべきだと思いますが、いかがでしょう。

〇福祉部長

各種調査に時間を要するため、保護決定まで14日を超えることがあります。今年度から金融機関電子照会システムを導入することで、期間の短縮が図られると考えています。融資については社会福祉協議会に再開を要望するため、市独自の融資は考えていません。また、生活保護の開始決定前に保護費の一部を仮払いすることはできないものとなっています。

食事については市の備蓄用食料などを提供しています。

このほか

〇公共交通の充実を